

②分科会分担分【当初予算議案】

## 予算決算委員会 産業建設分科会座長報告

令和5年3月16日 予算決算委員会

○議案第35号のうち、産業建設分科会の分担となりました部分及び議案第39号、議案第45号、議案第46号及び議案第47号の審査の経過

議案第35号「令和5年度飯田市一般会計予算(案)」のうち、当分科会分担分

○2款総務費、1項総務管理費、9目企画費  
交通体系整備事業(事務事業No.33)に関し、

【質疑】「課題認識にあるラストワンマイルの利便性とは」

【回答】「バス停から自宅までの距離を指すものであり、買い物帰りであれば、荷物を持って歩かなければならない。自宅の近くやバス停以外での降車希望も多い。今後は、乗降調査やアンケート調査等を踏まえ、どのような対応ができるのか、地域に合った公共交通の利便性を検討していく」

【質疑】「EVバスの運行は継続していくか。報道で、BYD社のEVバスは六価クロムを使用しており、問題となっているが、飯田市のEVバスはどうか」

【回答】「EVバスの運行実証は昨年度で終了しているが、引き続き循環線にて運行していく。イベント等でも活用していく予定である。また、飯田市のEVバスもBYD社製であり、ボルトやナットの部品の製造過程で六価クロムを使用している対象車両であるが、報道後に確認をとり、通常の車両運用では乗員や乗客への影響や、メンテナンスへの影響はなく、また廃車時もリサイクル業者を通じて無害化処理を行った上で処分するため、環境への影響はない

とのことであった」

【質疑】「乗り合いタクシーの新規利用者確保は、高齢者を対象としているか。大学のあるまちづくりからみて、大学生などが利用しやすい交通体系も検討しているか」

【回答】「短大生など学生からも、公共交通が使いづらいとの意見をいただいている。アンケート調査の対象を学生にも拡大し、高校生以上を対象とした調査を検討する」

### ○同じく、9目企画費

リニア二次交通整備事業(事務事業No.34)に関し

【質疑】「来年度、自動運転の実証実験を行う予定であるが、実施の時期や交通規制及び実施方法は」

【回答】「自動運転の実証実験は、レベルⅡの手放し運転から行うことを予定している。将来の運用はリニア駅から中心市街地の往復や市内の周遊を想定しているが、羽場大瀬木線等、片側2車線道路の1車線は、一般車を通行させ、もう1車線に交通規制をかけて実証実験を実施することを想定している。今年度のシミュレーション結果も踏まえながら、実証実験に向け、公安委員会との協議を進めていく」

### ○2款総務費、1項総務管理費、17目リニア推進事業費、 リニア推進事業(事務事業No.45)に関し、

【質疑】「リニア関連市道改良整備にあたり、県施工の幹線道路の整備事業も同時期に並行して実施となる。地元では、通勤通学への影響や交通渋滞の深刻化が心配される。市道における迂回路対策は整備の中にどのように組み込まれているか」

【答弁】「リニア関連市道改良として、上郷・座光寺の2地区に関して活動指標に掲載している。リニア本線や関連道路の説明会でも工

事車両の通行時間や台数等がわかるようにしてほしいと意見をいただいている。関係地区との調整や丁寧な対応をしてみたい」

【質疑】「リニア推進広報啓発費は動画の配信を細かく行うとのことだが、細かく情報発信していくということか」

【答弁】「昨年度に引き続き今年度も事業の進捗状況に関する動画を作成し、2月末から発信している。情報発信としては、事業の進捗状況や今後の工事予定等を年2回程度行うが、なるべく多くの方に気軽に見ていただくために、現在25分程度の動画の時間を短くし、回数を増やす検討もしている」

【質疑】「情報発信ばかりでは、一方通行になる可能性がある。市民の気運醸成のために、来年度も報告会を通じた市民からの意見聴取を予定しているか」

【答弁】「今後もホームページや広報等多様な手段を用いて情報発信を引き続き行っていくが、意識醸成として、どのように市民からの意見を伺い、発信していくかが重要である。今まで積み上げてきたものを大切にしつつ、様々な方の意見を取り入れながら事業を進めていく」

【質疑】「防音フードの課題解決への調整はどのように進めるのか。対応は、防音フードまたは防音壁のどちらの対応となるか」

【答弁】「座光寺天龍川橋りょうの飯田市側の環境対策工に関して、令和2年に示された変更案では、防音防災フードを天龍川側に250メートル延伸するが、天龍川橋りょうまでの区間は異常時列車停車区間とするため、列車1両分は明かり区間が必要であるとの内容であった。課題解決に向け、対象地域のリニア部会やリニア地域づくり推進会議幹事会に状況を説明してきているが、概ね方向性が見えてきつつある状況である。異常時列車停車区間は6メートルの防音壁、それ以外の区間は3、5メートルの防

音壁となる」

○同じく、17 目リニア推進事業費、  
リニア駅周辺整備事業(事務事業No.46)に関し

【質疑】「リニア駅周辺整備の工事請負費において、資材費等の物価高騰の影響はあるか」

【答弁】「資材費は物価高騰も考慮して、積算している。その他、労務単価などの部分についても考慮して積算を行っている」

【質疑】「リニアの総事業費が 91 億円、うち整備事業費が 41 億円となっているが、今後、物価高騰が続くと予算への影響もでてくと思うが、どうか」

【答弁】「土木の実施設計は昨年公表を行い、土木の事業費は概ね把握しているが、建築費については今後の検討となるため、物価高騰も踏まえて積算していく」

【質疑】「排水路整備の詳細設計は、調整池の整備が終了してからの着手になるか」

【答弁】「現在の雨水排水は井水と兼用で使用しているため、井水の付け替えとともに、駅前広場全体として開発に伴う雨水をどのルートで排水していくかが課題となっている。駅前広場の北側や南側に調整池を設けることについては土木の実施設計で検討を行っているが、周辺の井水と雨水排水をどのように行うかの設計については、排水路整備詳細設計にて実施をする」

【質疑】「デザインノート改訂版作成は土木の実施設計が反映されながら、中身が更新されるか」

【答弁】「デザインノートは令和元年に基本設計段階の内容をまとめたもの。今回、土木の実施設計が完了したが、デザインノートに掲げている基本的な方針や考え方に変更はないため、部分的に改定

を実施していく」

【質疑】「次世代インフラ、トータルデザイン、事業組成プロジェクトについて、6,000万円の予算が計上されているが、それぞれの予算の配分は」

【答弁】「内訳としては、公民協働ブランドクリエイイトプロジェクトに3,300万円、トータルデザインプロジェクトに1,700万円、次世代インフラプロジェクトに1,000万円の配分としている。次世代インフラプロジェクトは交通関係事業と重複する部分もあり、一緒に検討し進める。トータルデザインプロジェクトは今後の建築設計、施工を進めるための検討を行う。魅力発信等を進めていくための公民協働ブランドクリエイイトプロジェクトは地域の持つ魅力要素の検討や管理運営事業体の組成を行っていく必要があることから、多く予算付けをしている。どのプロジェクトも連携し合って進めていく」

【質疑】「公民協働ブランドクリエイイトプロジェクトの公民協働はどのような連携をしていくか。また、プロジェクトの名称が変更になったか」

【答弁】「事業者による高架下空間の活用、交流広場イベント開催、デジタル技術を活用した情報発信を行っていくために、県、有識者、大学、多様な分野の民間事業者及び市民の方々にも、関わっていただく。行政だけではなく、様々な方の意見を聴きながら事業を進めていくために公民協働ブランドクリエイイトプロジェクトという名称とした」

【質疑】「公民協働ブランドクリエイイトプロジェクトにおける、ブランド構築や事業組織及び駅前広場活用の講演会・学習会の内容は」

【答弁】「広域的な検討部分については、県と連携して実施するため、具体的な内容は決まっていない。事業組成に向けて、PPP(パブリック・プライベート・パートナーシップ)の手法には様々な方

法があり、共通理解を広げていくことが必要である。駅前広場や高架下空間の現在の状況等を示しながら活用方法の検討を想定している」

【質疑】「大屋根には、様々な課題があるが、その設計に当たっての考え方は」

【答弁】「当地域の豊富な森林資源を活用していきたいと考えているが、メンテナンスや再整備費用等の課題についても認識している。これらを踏まえ、木材への特殊な加工の必要性、仕上げ材の選定、メンテナンスのしやすさ等、様々な角度からこれまで検討を積み重ねてきたものを成果として発表してきた。今後の設計に向け、木材業者と協議、検討を進めていく」

○5款労働費、1項労働諸費、1目労働諸費、雇用対策事業(事務事業No.148)と技能者育成支援事業(事務事業No.149)に関し、

【質疑】「提言した建築・土木関係の技術・技能者の確保・育成については国県の支援制度を有効活用するとあるが、具体的には」

【答弁】「関係機関の方と意見交換を行う中で、厚生労働省の補助メニューの活用の提案もでている。今後、連携して研究し、活用できるように取り組んでいく。具体的には、職業訓練校で働きながら訓練を受ける場合の助成等が対象となる」

【質疑】「提言時に危機感を持って議論し提言したが、新年度予算において、この事業で、以前に増して取り組んだ部分は」

【答弁】「関係機関へ出向き、引き続き検討を進めているが、現時点では、具体的には予算化できていない状況である」

【質疑】「基本目標が複数にまたがる事業であるが、主体が「基本目標2の飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市へ人の

流れをつくる」になった理由は」

【答弁】「この戦略計画の位置づけの順序による取扱いに大きな差はなく、位置づけを明確にしてそれぞれの事業に取り組んでいく」

【質疑】「コンテンツを充実したとあるが、アクセスや視聴してもらわないと情報発信につながらない。アクセス数の増加についてはどう考えるか。また、ポータルサイト運営は市が行っているか」

【答弁】「アクセス数の増加に向けては、短期と中長期的な取り組みを同時に行っている。短期的には、就職活動中の学生への発信、中長期的には、高校2、3年生の就職ガイダンスで「イイダカイシャナビ」を周知し、いずれ就職活動のときに活用してもらえるように働きかけている。ポータルサイトは、市も関わり、職業安定協会が運営している」

【質疑】「企業紹介動画制作補助事業及び女性活躍推進セミナーの経費の内容は」

【答弁】「地域のいくつかの企業に企業紹介動画はあるが、就活生やその親をはじめ、多くの皆さんにご覧いただくことが課題である。今年度、大学生ユーチューバーに企業紹介動画の試作品を依頼し、モデル動画を作成した。このモデル動画を参考にして、各企業に企業紹介動画を作成してもらうために、上限10万円で製作費の半額を補助する事業である。

また、国や県で、女性の活躍の認証制度があるが、ハードルが高いこともあり、当地では取り組む事業者が少ない。取り組み企業を増やすためにも、社会保険労務士へ依頼してセミナー開催等を行うなど市が支援することで、認証制度へチャレンジする企業を増やすための予算である」

○6款農林水産業費、1項農業費、1目農業委員会費  
農地流動化促進事業(事務事業No.152)に関し、

【質疑】「補助金額の対象としている農地の全体面積はどのくらいか」

【答弁】「対象農地の全体面積は年度によって変動があり一概には言えない。補助金 300 万円の根拠は、平均で予算を算出するが、賃借期間の長短によって単価が変わること、及び年度により面積が一定ではないことから、過去の状況を勘案し、300 万円を計上している」

## ○2項林業費、2目林業振興費

森林病虫害・鳥獣被害対策事業(事務事業No.173)に関し、

【質疑】「鳥獣被害対策実施隊員への報酬と農作物被害対策事業の鳥獣被害対策謝礼の違いは。また、事業の扱いが異なるため、どちらも申請することができるか」

【答弁】「林務課で実施している事業は猟友会隊員が活動した際の報酬金となり、農業課で実施している事業は、捕獲報奨金となる。捕獲に対しての報奨費と活動に対しての活動費となるため、どちらも申請はできる」

## ○7款商工費、1項商工費、2目商業振興費、 商業振興推進事務(事務事業No.180)に関し、

【質疑】「地域通貨研究事業は具体的にどのような研究事業であり、研究会のメンバーとどのような研究を行うか」

【答弁】「地域通貨使用先進地へのヒアリング等を行うための事業になる。これまでは机上での研究を実施していたが、実証実験後に新たな課題も明確になった。今後、地域内通貨の実現に向けて、関係機関や専門家で構成する研究会を設置したい。そのための準備会において課題抽出や論点を整理する予定である」

## ○4目観光費、 観光施設管理事業(事務事業No.184)に関し、



【質疑】「施設整備事業費が昨年より 900 万円ほど増額しているが、経費の詳細は」

【答弁】「大平宿の施設状況の基礎調査費が昨年との大きな違いである。さらに、西部山麓や遊歩道及び架橋の補修が主な経費である」

○同じく、4目観光費、  
観光誘客推進事業(事務事業No.185)に関し、

【質疑】「舟下り事業への出資金について、事業継承をするに当たり、地元交通事業者から資産及び債務については、どのように引き継いだか」

【答弁】「交通事業者からの分社化を行った後、南信州観光公社が会社を評価し、その評価価値を株式で取得した。債務はなく取得している。南信州観光公社の子会社となり、経営計画に基づく増資が行われている」

【質疑】「舟下り事業について、広域連合会議での議論は全体像を捉えたものだったか」

【答弁】「広域連合会議では、南信州リゾート株式会社の経営は赤字だった舟下り部門だけでは経営が難しいため、体験教育旅行等も視野にいれ、軸足を広げることが重要であり、多面的な視点から事業の組み立てが必要と各首長から指摘された。その後、多面的な部分を経営計画に盛り込み、再度、12月の広域連合会議へ説明がなされ、新会社の経営方針に賛同し、支援する方針となった。なお、出資金額については、1月以降の検討となった」

【質疑】「今回の出資金は飯田市からの出資となるが、地域連携DMOの子会社のため、本来、出資金は広域連合に出資し、その後、支出する流れではないか」

【答弁】「南信州観光公社の立ち上げの際は、各市町村の資源を利用

して、体験教育旅行をこの地域で普及させることがねらいであった。その際、各市町村は、有する地域資源の多少などを考慮した出資額を算出し、広域連合からではなく、各市町村が出資している。

今回の件は、各市町村で支援を行うことについては確認済みであったが、支出金額については、広域連合でまとめて出資する方針ではなく、天竜川と接していない等の市町村の状況や事情を鑑みて、出資金額を整理していくことが、1月の会議で確認された」

【質疑】「広域連合より南信州観光公社へ出資している。広域連合の後期基本計画では、南信州全体の観光振興を南信州観光公社へ集約した。公社独自の事業拡大や安定した継続経営がされるために、財政基盤の強化等様々な支援を進めると記載されている。そのため、天竜川に関してこれから観光として打ち出していくものについては、地域連携 DMO に担ってもらうことを考えるがどうか」

【答弁】「各市町村からの負担金を財源として、広域連合の予算から南信州観光公社に負担金が支出されている。市町村の観光施設の支援や経営診断といった観光地域づくり法人 DMO としての役割を担ってもらうために、広域連合として、支援している。舟下りに関しては、市町村と協議する中では、広域連合として支援していく方向には至らなかった」

【質疑】「市は単独で 700 万円の出資を行う方針だが、公金のため、市長に予算執行に対する調査権がある。地方自治法や条例により定めがあるが、市では条例を定めていない。そのため、市は出資金の予算執行に関して調査をどう考えるか」

【答弁】「広域連合では、出資にあたり、3,000 万円のうち、半分以上は民間事業者からの出資と、出資金の同額程度は金融機関から融資がないと、行政としての出資はしないこととした。その

後、支援体制に目途がついたため、1,500万円程度を目途に市町村として出資を検討する方向性となり、市町村の出資の意思と金額について協議を行った。舟下りの場所等も考慮して、市としては半分の700万円を出資することとした。出資割合からではなく、全体を整理してから出資金を予算計上した。株主のため、株主総会での意見や経営状況の報告は受けられる」

【質疑】「議会のチェック機能としては、どのようになるか」

【答弁】「出資総額を把握していないため、700万円が出資額のどのくらいの率になるかは不明であるが、割合により経営状況の報告の仕方は変わってくると思われるが、南信州観光公社の子会社であるため、観光公社の株主総会でも経営状況は確認ができ、チェック機能は十分にある」

【質疑】「資金計画等の資料を各市町村の首長は確認してから出資を決めたのか」

【答弁】「当面の経営計画は示され、首長達は確認をしている。さらに、稼働日数や具体的な集客情報及び客単価等の資金繰り計画を確認して、金融機関が調査を行い、経営の見通しが立ち、融資が正式に決まった」

【質疑】「ラフティング事業者への影響はないか」

【答弁】「観光公社が誘客しているため、相乗効果になる運営方針が計画されている。業者同士で、協議も行っている」

○同じく、4目観光費、  
観光誘客推進事業(事務事業No.185)、に関し

【質疑】「道の駅遠山郷の再整備について、防災機能も絡めトラック流通の運用や整備の方向性と三遠南信自動車開通による隣接

地域との地域連携の方向性をどのように考えているか」

【答弁】「防災機能の面は、広い駐車場、トイレ、防災倉庫を備える計画をしながら、三遠南信自動車道の開通を見据えた中では重要な路線となることから、災害時における物流の拠点になるような整備を想定している。地域連携機能や体験交流機能においては、浜松や三河方面からの海産物は魅力的である。今までも浜松方面との交流もあることから、詳細な経営計画に盛り込んでいく」

【質疑】「温泉掘削の今後の状況や進め方は」

【答弁】「かぐらの湯は塩の温泉であることが魅力的で価値があった。当時掘削時に放射能探査等の調査が行われた結果が今の源泉地である。源泉掘削場所には、これまで使用してきた温泉管が埋設されており、耐用年数が5、60年は使用できること、さらに民間の宿泊施設などへも供給を行ってきたこと、また、専門業者のアドバイスでは、前回の調査結果からも現在の掘削場所周辺が塩の温泉がでる可能性が高いということから、現在の源泉地周辺を掘削していく。今回の源泉ポンプ落下の経験を教訓にし、業者とも共有しながら進めていく」

【質疑】「収支計画や経営計画の客観性はどのように行ったか」

【答弁】「道の駅の経営は、指定管理で運営していく予定である。地元の新たな経営体の方々による経営計画の策定では、道の駅支援機構の分析や反省等の報告を参考に、新たに専門的知見から税理士にも加わっていただき策定されたものである。この計画策定には市も関わり、入りは厳しく、出は多めにとるなど厳しい計画としている。青崩峠トンネルの開通や施設のリニューアルは大きな効果があると思うが、過去の実績をもとにあえて厳しく見込んだ計画としたことを市は評価している」

【質疑】「指定管理の施設であるため、施設の設置者は市になり、温泉

掘削には2億2千万円程度を見込んでいるが、施設の改修は総額でどのくらいの額を見込んでいるか。基本設計や実施設計ができないと全体像としての金額はみえないのか」

【答弁】「施設の改修については、地元の新たな経営体の方々とも協議を行っているところである。完成から20数年経過しているため、設備も手を入れていく必要がある。基本設計や実施設計ができていない現段階では、施設のリニューアルに要する総額を示すことはできない。基本設計を行い、第3回定例会を想定し、施設改修の考え方の報告と併せて全体像を示す。概算とはいえ具体的な金額を示すと数字が一人歩きしてしまう恐れも踏まえ、あえて基本設計と実施設計をわけたスケジュールとしている。基本設計ができた段階で必要な報告を行いながら、順序だてて進めていく」

【質疑】「道の駅遠山郷はどのような意図でこのような整備になったか。また、道の駅としてのメリットは」

【答弁】「道の駅は国土交通省で認可していただいた施設。元々は温泉施設として始まったが、道路も整備され、観光客の誘客も図っていく中で、道の駅の要件を備えて、国へ申請し、認可、登録されている。メリットとしては、全国組織であり、中部地方ブロックの組織もあるため、情報や意見交換ができるとともに、活用できる国土交通省の予算の情報提供や研修の機会もあり、有効な組織である」

【質疑】「道の駅は要件を満たせば、国の補助金や交付金の対象となるか」

【答弁】「国の補助金等の支援制度はあるが、今回の施設整備でどの支援メニューを活用できるかは今後さらに検討や確認が必要である。道の駅の基本機能に新たに追加する機能も含め、活用できる支援メニューや補助率の良い交付金等の活用を検討していく」

○同じく、4目観光費、

天龍峡まちづくり支援事業(事務事業No.188)に関し、

【質疑】「案内サイン整備の今年度の進行状況と来年度の整備計画は」

【回答】「サイン計画は、令和6年度までにすべての整備の実施を予定している。地区内の当初計画は87箇所あり、現在までに45箇所が設置済みである。来年度は12箇所の設置を計画し、名勝地の説明や施設の案内といった看板設置を計画している」

○6目まちづくり推進費、

りんご並木活性化事業(事務事業No.201)に関し、

【質疑】「社会実験事業は期間も含め、具体的にはどんなことを行うか」

【回答】「りんご並木にて、歩く人中心の賑わいを目指すが、自動車の通行を止めて社会実験を行うにあたって、まずは将来のりんご並木の在り方や構想を関係者と共有することから始めてまいり。秋頃までに、実施できるよう関係者と協議してまいる」

○8款土木費、5項住宅費、1目住宅管理費、

市営住宅管理事業(事務事業No.225)に関し、

【質疑】「令和3年度より長野県住宅供給公社が管理代行をしているが、入居時の連帯保証人の制度はどのようなになっているか」

【回答】「連帯保証人は、これまで原則2人が必要であったが、今年度から親族がいる場合は1人でも可能となるよう改正をした」

【質疑】「県は、今年1月より連帯保証人制度を廃止した。市では、連帯保証人制度を廃止する方針はないか」

【回答】「県では、今年1月より連帯保証人制度を廃止しているが、市は連帯保証人の方に緊急の対応についてもお願いをしている。導入については状況や時期も考慮しながら、検討していく」

議案第 39 号

「令和5年度飯田市地方卸売市場事業特別会計予算案」

議案第 45 号

「令和5年度飯田市水道事業会計予算案」

議案第 46 号

「令和5年度飯田市下水道事業会計予算案」

議案第 47 号

「令和5年度飯田市各財産区会計予算案」

特に申し上げることはなし。